



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <https://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 一和雄
 (氏名) 曾布川 守男
 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 TEL 053-576-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,061	—	3,036	—	3,285	—	2,835	—
2021年3月期	46,249	△17.8	△661	—	△253	—	△1,313	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,770百万円 (624.4%) 2021年3月期 382百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	136.11	—	16.3	7.5	6.2
2021年3月期	△63.08	—	△8.3	△0.6	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,940	18,697	43.5	897.61
2021年3月期	44,345	16,019	36.1	769.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,697百万円 2021年3月期 16,019百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,442	△1,631	△3,827	2,977
2021年3月期	2,947	△3,807	529	2,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	—	0.3
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	145	5.1	0.8
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		14.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△16.4	0	—	0	—	△100	—	△4.80
通期	44,000	△10.3	1,500	△50.6	1,500	△54.3	1,000	△64.7	48.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,396,787 株	2021年3月期	23,396,787 株
2022年3月期	2,566,522 株	2021年3月期	2,566,182 株
2022年3月期	20,830,488 株	2021年3月期	20,830,605 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,713	—	1,642	—	4,204	—	3,615	—
2021年3月期	29,800	△19.0	△558	—	573	—	△740	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	173.55	—
2021年3月期	△35.53	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,803	13,361	39.5	641.43
2021年3月期	32,342	10,539	32.6	505.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,361百万円 2021年3月期 10,539百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(関連情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、一部の売上について加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、年度当初から上期にかけては新型コロナウイルス感染症の影響も一旦落ち着きを見せておりましたが、下期以降は同ウイルスの感染拡大やウクライナ侵攻の勃発により、半導体供給不足による販売への影響が顕在化し始めると同時に、原材料価格や海外向け物流費用が上昇するなど、厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、北米市場の回復により四輪駆動装置及び農機ユニットの販売が比較的堅調に推移したため、前年同期に比べ大幅に回復し490億61百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の回復影響に加え、過年度より取り組んでいる事業構造の改善の効果もあり、営業利益は30億36百万円(前年同期は6億61百万円の損失)、経常利益は32億85百万円(前年同期は2億53百万円の損失)となりました。また、国内生産体制再編の一環として浜松工場等の一部売却を実施し、特別利益に固定資産売却益を1億51百万円計上しております。さらに法人税等調整額に△2億37百万円(△は益)を計上し、これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は28億35百万円(前年同期は13億13百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

売上高は、新型コロナウイルス感染症による顧客カーメーカー操業低下の影響を受けた前年同期に比べ北米市場を中心に回復し317億18百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高増加影響等により20億96百万円の利益(前年同期は10億18百万円の損失)となりました。

<部品事業>

売上高は、ユニット事業と同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期に比べ大幅に回復し、173億円となりました。セグメント利益につきましては、売上高増加影響に加え商品収益力の向上等により、8億91百万円の利益(前年同期比152.1%の増加)となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、49百万円の利益(前年同期比279.1%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億4百万円減少し、429億40百万円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準の適用に伴う有償支給に係る資産の計上により流動資産のその他が増加した一方で、有形固定資産が11億60百万円、投資有価証券が8億53百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40億83百万円減少し、242億43百万円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準の適用に伴う有償支給に係る負債の計上により流動負債のその他が増加した一方で、借入金が36億19百万円、支払手形及び買掛金が13億77百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億78百万円増加し、186億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億2百万円減少した一方で、利益剰余金が27億69百万円、為替換算調整勘定が5億65百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は29億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億49百万円の増加となりました。これには連結子会社の決算期変更による1億21百万円の増加も含まれています。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54億42百万円（前年同期比84.6%の増加）となりました。

資金の主な増加要因は、減価償却費36億64百万円、税金等調整前当期純利益34億81百万円です。資金の主な減少要因は、仕入債務の減少16億39百万円、法人税等の支払額5億96百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億31百万円（前年同期比57.2%の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億27百万円（前年同期は5億29百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済23億63百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	36.1	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	20.1	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	3.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	20.5	51.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症終息が不透明なことや、ウクライナ侵攻の勃発などから半導体不足、労働力不足によるサプライチェーンの混乱や、原油高、原材料価格の高騰など経済活動の混乱に伴う実体経済への影響が長期化することが見込まれるなど依然として先行きが不透明な状況が続くものと予測されます。

このような環境下において『技術で生きる』と『独立企業として生き残る』を両立させることを当社として大事にしたいこととし、激化する事業環境で勝ち残るために、1.「新規事業の創造（非自動車、非駆動系への進出）」、2.「既存事業領域の拡販（電動系製品の事業拡大、既存商品の拡販）」、3.「既存事業領域の収益力向上」、4.「社会的課題の解決」に取り組んでまいります。これらの施策を推進するために顧客価値向上、市場ニーズへの適合、競争相手に対し差別化した商品・技術開発の強化を行い、顧客重視の提案型ビジネスの確立を推進してまいります。また、激しく早く変化する経済環境、事業環境に追従していくため、経営判断と執行のスピードアップを図り、効果的な企業運営を推進してまいります。今後も、中・長期を見据えたグローバル経営としての将来に向けた更なる「経営革新」を図り、当社グループ一丸による企業価値向上に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高440億円、営業利益15億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

尚、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,415	2,977,187
受取手形及び売掛金	10,202,979	—
受取手形	—	9,968
売掛金	—	9,699,606
製品	1,311,689	1,322,239
仕掛品	1,508,491	1,611,679
原材料及び貯蔵品	2,904,305	3,277,964
その他	1,948,706	2,371,730
貸倒引当金	△6,637	△7,150
流動資産合計	20,696,950	21,263,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,687,142	15,963,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,592,145	△10,833,130
建物及び構築物(純額)	5,094,997	5,130,218
機械装置及び運搬具	72,507,296	74,051,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,161,057	△65,197,552
機械装置及び運搬具(純額)	10,346,238	8,853,542
工具、器具及び備品	5,823,647	5,900,693
減価償却累計額	△5,173,444	△5,471,983
工具、器具及び備品(純額)	650,203	428,710
土地	2,372,075	2,334,930
リース資産	72,337	95,653
減価償却累計額	△45,309	△53,659
リース資産(純額)	27,028	41,993
建設仮勘定	373,047	914,039
有形固定資産合計	18,863,590	17,703,434
無形固定資産	837,816	843,838
投資その他の資産		
投資有価証券	3,598,936	2,745,405
繰延税金資産	191,230	274,073
その他	157,015	110,743
投資その他の資産合計	3,947,182	3,130,222
固定資産合計	23,648,589	21,677,496
資産合計	44,345,540	42,940,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,246,444	5,868,569
短期借入金	4,860,966	3,334,081
未払金	1,754,082	1,747,264
未払費用	927,522	981,166
リース債務	15,511	18,523
未払法人税等	243,930	558,459
賞与引当金	579,053	730,291
役員賞与引当金	—	9,000
製品保証引当金	1,888,459	2,030,769
その他	248,159	716,163
流動負債合計	17,764,130	15,994,289
固定負債		
長期借入金	5,731,910	3,638,824
リース債務	10,684	25,987
繰延税金負債	1,194,071	834,269
役員退職慰労引当金	96,105	96,105
資産除去債務	180,470	180,794
退職給付に係る負債	3,347,503	3,471,915
その他	1,425	1,065
固定負債合計	10,562,171	8,248,962
負債合計	28,326,301	24,243,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,172,602	2,172,602
利益剰余金	9,003,961	11,773,289
自己株式	△692,385	△692,664
株主資本合計	13,984,178	16,753,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574,937	971,995
為替換算調整勘定	365,349	930,438
退職給付に係る調整累計額	94,773	41,808
その他の包括利益累計額合計	2,035,060	1,944,243
純資産合計	16,019,238	18,697,470
負債純資産合計	44,345,540	42,940,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	46,249,312	49,061,146
売上原価	40,681,498	40,253,141
売上総利益	5,567,814	8,808,005
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	663,811	850,676
人件費	2,425,957	2,512,185
減価償却費	282,479	253,686
賞与引当金繰入額	239,428	361,761
役員賞与引当金繰入額	—	9,000
退職給付費用	72,538	69,387
製品保証引当金繰入額	1,081,264	252,618
その他	1,463,894	1,462,222
販売費及び一般管理費合計	6,229,374	5,771,538
営業利益又は営業損失(△)	△661,560	3,036,466
営業外収益		
受取利息	2,924	1,301
受取配当金	42,452	71,649
受取賃貸料	12,683	9,901
為替差益	79,616	33,170
受取補償金	72,040	161,613
雇用調整助成金	409,606	1,158
その他	80,805	100,399
営業外収益合計	700,128	379,195
営業外費用		
支払利息	145,520	102,065
減価償却費	12,835	15,822
外国源泉税	127,110	10,334
その他	6,908	1,613
営業外費用合計	292,375	129,836
経常利益又は経常損失(△)	△253,806	3,285,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37,416	178,178
投資有価証券売却益	8,002	27,443
補助金収入	10,000	10,000
特別利益合計	55,418	215,621
特別損失		
固定資産売却損	—	701
固定資産除却損	35,985	16,960
減損損失	80,329	2,035
事業構造改善費用	80,716	—
特許実施許諾解決金	153,636	—
その他	5,177	—
特別損失合計	355,846	19,697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△554,235	3,481,749
法人税、住民税及び事業税	245,438	883,596
過年度法人税等	29,980	—
法人税等調整額	484,319	△237,015
法人税等合計	759,738	646,580
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,313,973	2,835,168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,313,973	2,835,168

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,313,973	2,835,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960,924	△602,942
為替換算調整勘定	527,838	591,550
退職給付に係る調整額	207,707	△52,965
その他の包括利益合計	1,696,469	△64,356
包括利益	382,496	2,770,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,496	2,770,811
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,172,602	10,317,934	△692,385	15,298,151
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,313,973		△1,313,973
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,313,973	—	△1,313,973
当期末残高	3,500,000	2,172,602	9,003,961	△692,385	13,984,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	614,013	△162,489	△112,933	338,590	—	15,636,742
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,313,973
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960,924	527,838	207,707	1,696,469	—	1,696,469
当期変動額合計	960,924	527,838	207,707	1,696,469	—	382,496
当期末残高	1,574,937	365,349	94,773	2,035,060	—	16,019,238

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,172,602	9,003,961	△692,385	13,984,178
会計方針の変更による累積的影響額			△12,826		△12,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,172,602	8,991,134	△692,385	13,971,351
当期変動額					
剰余金の配当			△104,152		△104,152
親会社株主に帰属する当期純利益			2,835,168		2,835,168
自己株式の取得				△278	△278
連結子会社の決算期変更に伴う増減			51,139		51,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,782,154	△278	2,781,876
当期末残高	3,500,000	2,172,602	11,773,289	△692,664	16,753,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,574,937	365,349	94,773	2,035,060	—	16,019,238
会計方針の変更による累積的影響額						△12,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,574,937	365,349	94,773	2,035,060	—	16,006,412
当期変動額						
剰余金の配当						△104,152
親会社株主に帰属する当期純利益						2,835,168
自己株式の取得						△278
連結子会社の決算期変更に伴う増減						51,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602,942	565,089	△52,965	△90,817	—	△90,817
当期変動額合計	△602,942	565,089	△52,965	△90,817	—	2,691,058
当期末残高	971,995	930,438	41,808	1,944,243	—	18,697,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△554,235	3,481,749
減価償却費	3,822,872	3,664,238
減損損失	80,329	2,035
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△414,916	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,085,746	8,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,154	147,271
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	983	513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△286,556	69,427
受取利息及び受取配当金	△45,377	△72,951
支払利息	145,520	102,065
為替差損益(△は益)	△71,861	△90,979
固定資産除売却損益(△は益)	△1,430	△160,515
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,002	△27,443
雇用調整助成金	△409,606	△1,158
特許実施許諾解決金	153,636	—
その他の損益(△は益)	△8,651	11,218
売上債権の増減額(△は増加)	△2,135,236	899,150
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,948	△300,669
その他の流動資産の増減額(△は増加)	190,915	△143,241
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,043	△15,935
仕入債務の増減額(△は減少)	1,431,947	△1,639,638
未払費用の増減額(△は減少)	△52,329	35,822
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,689	91,010
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,927	△35
小計	2,882,236	6,069,891
利息及び配当金の受取額	45,377	72,951
利息の支払額	△143,789	△105,363
雇用調整助成金の受取額	409,606	1,158
特許実施許諾解決金の支払額	△153,636	—
法人税等の支払額	△94,583	△596,664
法人税等の還付額	2,412	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947,623	5,442,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,844,292	△2,197,565
有形固定資産の除却による支出	—	△1,337
有形固定資産の売却による収入	37,150	527,013
無形固定資産の取得による支出	△15,288	△45,015
投資有価証券の取得による支出	△1,736	△1,391
投資有価証券の売却による収入	16,839	87,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807,327	△1,631,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,189,660	△1,345,490
長期借入れによる収入	4,503,398	—
長期借入金の返済による支出	△2,762,974	△2,363,009
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,901	△14,112
自己株式の取得による支出	—	△278
配当金の支払額	△809	△104,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,053	△3,827,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,135	44,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300,515	28,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,127,930	2,827,415
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	121,581
現金及び現金同等物の期末残高	2,827,415	2,977,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるユニバンスINC.については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務情報の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日において仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、ユニバンスINC.については、当連結会計年度は、2021年4月1日から2022年3月31日までの12ヶ月間を連結しており、当該連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は船積基準により収益を認識しておりました輸出取引の一部について、着荷時もしくは検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第94項に定める代替的な取り扱いを適用し、顧客が当該製品に対する支配を獲得した後に行う出荷及び配送活動については、製品を移転する約束を履行するための活動として処理し、履行義務として識別しておりません。なお、同適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

加えて、買戻し契約に該当する有償支給取引について、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、製品は17,050千円減少し、仕掛品は172,547千円増加し、原材料及び貯蔵品は136,300千円減少し、流動資産のその他は422,368千円増加し、流動負債のその他は467,369千円増加し、利益剰余金は25,804千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は4,525,601千円減少し、売上原価は4,512,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,978千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は12,978千円減少し、棚卸資産の増減額は102,124千円減少し、その他の流動資産の増減額は77,166千円増加し、その他流動負債の増減額は37,935千円増加しております。

当連結会計年度の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は12,826千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、ギヤボックスおよび産業機械等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ユニット事業」の売上高は296,120千円減少、セグメント利益は12,978千円減少し、「部品事業」の売上高は4,229,481千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,627,606	19,575,077	46,202,683	46,629	46,249,312	—	46,249,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	389,184	389,184	△389,184	—
計	26,627,606	19,575,077	46,202,683	435,813	46,638,496	△389,184	46,249,312
セグメント利益又は損 失(△)	△1,018,685	353,789	△664,896	13,163	△651,732	△9,827	△661,560
セグメント資産	30,314,769	15,137,135	45,451,905	1,294,693	46,746,598	△2,401,058	44,345,540
その他の項目							
減価償却費	2,311,050	1,503,685	3,814,735	8,461	3,823,196	△323	3,822,872
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,445,012	805,230	2,250,242	7,575	2,257,817	—	2,257,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,718,139	17,300,236	49,018,375	42,770	49,061,146	—	49,061,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	441,605	441,605	△441,605	—
計	31,718,139	17,300,236	49,018,375	484,376	49,502,751	△441,605	49,061,146
セグメント利益	2,096,044	891,817	2,987,861	49,906	3,037,768	△1,301	3,036,466
セグメント資産	29,480,578	17,467,275	46,947,853	1,356,499	48,304,353	△5,363,630	42,940,722
その他の項目							
減価償却費	2,246,224	1,405,906	3,652,131	12,559	3,664,690	△452	3,664,238
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	734,666	1,451,026	2,185,693	28,875	2,214,568	—	2,214,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附带サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ユニット事業	部品事業	その他	合計
減損損失	22,762	57,566	—	80,329

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,700,232	5,612,489	15,936,590	46,249,312	—	46,249,312
内部売上高	6,357,690	70,566	2,533,893	8,962,151	△8,962,151	—
計	31,057,922	5,683,056	18,470,484	55,211,463	△8,962,151	46,249,312
営業利益または営業損失(△)	△587,746	△1,137,627	1,151,376	△573,997	△87,562	△661,560

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	23,934,566	5,159,515	19,967,064	49,061,146	—	49,061,146
内部売上高	9,324,534	57,231	3,366,912	12,748,679	△12,748,679	—
計	33,259,101	5,216,746	23,333,976	61,809,825	△12,748,679	49,061,146
営業利益	1,711,858	△231,088	1,496,103	2,976,873	59,593	3,036,466

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	769.02円	897.61円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△63.08円	136.11円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,313,973	2,835,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,313,973	2,835,168
期中平均株式数(株)	20,830,605	20,830,488

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.24円及び0.62円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,781	1,815,670
受取手形	2,475	—
売掛金	6,250,991	6,551,831
製品	961,336	984,142
仕掛品	1,035,394	1,150,969
原材料及び貯蔵品	1,392,985	1,222,977
有償支給未収入金	1,026,290	840,620
未収収益	661	717
未収入金	389,545	1,174,881
前払費用	71,309	84,615
その他	71,056	490,493
貸倒引当金	△6,135	△6,854
流動資産合計	12,865,693	14,310,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,712,199	1,603,953
構築物	499,228	602,082
機械及び装置	6,129,417	4,815,390
車両運搬具	14,561	14,244
工具、器具及び備品	197,351	208,161
土地	1,798,621	1,746,899
建設仮勘定	93,003	152,451
有形固定資産合計	10,444,384	9,143,184
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	400,262	400,262
施設利用権	333	224
ソフトウェア	140,856	120,196
その他	3,781	90
無形固定資産合計	556,513	532,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587,354	2,732,305
関係会社株式	3,622,420	5,896,945
関係会社長期貸付金	1,244,633	1,167,751
その他	298,249	21,657
貸倒引当金	△276,907	△934
投資その他の資産合計	8,475,750	9,817,725
固定資産合計	19,476,648	19,492,963
資産合計	32,342,342	33,803,029

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,234,479	4,402,496
短期借入金	1,861,800	2,475,600
1年内返済予定の長期借入金	2,035,896	2,015,896
未払金	1,506,180	1,546,992
未払費用	823,173	850,496
未払法人税等	10,820	272,740
賞与引当金	504,721	635,091
役員賞与引当金	—	9,000
製品保証引当金	76,418	241,581
その他	22,132	520,159
流動負債合計	12,075,621	12,970,056
固定負債		
長期借入金	5,583,776	3,567,880
債務保証損失引当金	102,538	—
繰延税金負債	679,282	483,635
退職給付引当金	3,193,758	3,251,996
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
資産除去債務	83,859	84,184
固定負債合計	9,727,320	7,471,801
負債合計	21,802,942	20,441,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	130,593	121,184
固定資産圧縮積立金	55,769	51,843
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	△2,136,791	1,302,545
利益剰余金合計	4,086,990	7,512,991
自己株式	△697,038	△697,317
株主資本合計	8,966,949	12,392,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,572,449	968,499
評価・換算差額等合計	1,572,449	968,499
純資産合計	10,539,399	13,361,172
負債純資産合計	32,342,342	33,803,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,800,862	31,713,424
売上原価	26,542,579	25,813,771
売上総利益	3,258,282	5,899,653
販売費及び一般管理費	3,816,920	4,256,798
営業利益又は営業損失(△)	△558,637	1,642,854
営業外収益	1,373,781	2,664,292
営業外費用	241,448	102,306
経常利益	573,694	4,204,840
特別利益		
固定資産売却益	36,594	156,378
投資有価証券売却益	8,002	27,443
補助金収入	10,000	10,000
特別利益合計	54,596	193,821
特別損失		
固定資産除却損	31,933	15,371
固定資産売却損	—	701
関係会社株式評価損	645,265	275,904
関係会社貸倒引当金繰入額	275,911	—
債務保証損失引当金繰入額	102,538	—
減損損失	73,491	—
事業構造改善費用	80,716	—
特許実施許諾解決金	153,636	—
その他	5,177	—
特別損失合計	1,368,672	291,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△740,380	4,106,685
法人税、住民税及び事業税	6,840	494,225
法人税等調整額	△7,061	△2,770
法人税等合計	△221	491,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△740,159	3,615,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	140,732	60,029	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						△10,139		
固定資産圧縮積立金の取崩							△4,259	
剰余金の配当								
当期純損失(△)								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,139	△4,259	—
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	130,593	55,769	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△1,411,030	4,827,149	△697,038	9,707,109	611,868	611,868	10,318,977
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	10,139	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	4,259	—		—			—
剰余金の配当	—	—		—			—
当期純損失(△)	△740,159	△740,159		△740,159			△740,159
自己株式の取得			—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					960,581	960,581	960,581
当期変動額合計	△725,760	△740,159	—	△740,159	960,581	960,581	220,422
当期末残高	△2,136,791	4,086,990	△697,038	8,966,949	1,572,449	1,572,449	10,539,399

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	130,593	55,769	5,319,095
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	130,593	55,769	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						△9,408		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,926	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,408	△3,926	—
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	121,184	51,843	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△2,136,791	4,086,990	△697,038	8,966,949	1,572,449	1,572,449	10,539,399
会計方針の変更による累積的影響額	△85,075	△85,075		△85,075			△85,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,221,867	4,001,914	△697,038	8,881,874	1,572,449	1,572,449	10,454,323
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	9,408	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	3,926	—		—			—
剰余金の配当	△104,152	△104,152		△104,152			△104,152
当期純利益	3,615,230	3,615,230		3,615,230			3,615,230
自己株式の取得			△278	△278			△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△603,949	△603,949	△603,949
当期変動額合計	3,524,412	3,511,077	△278	3,510,798	△603,949	△603,949	2,906,848
当期末残高	1,302,545	7,512,991	△697,317	12,392,672	968,499	968,499	13,361,172

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は船積基準により収益を認識しておりました輸出取引の一部について、着荷時もしくは検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第94項に定める代替的な取り扱いを適用し、顧客が当該製品に対する支配を獲得した後に行う出荷及び配送活動については、製品を移転する約束を履行するための活動として処理し、履行義務として識別していません。なお、同適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

加えて、買戻し契約に該当する有償支給取引について、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は260,264千円減少し、製品は213,514千円増加し、仕掛品は194,114千円増加し、原材料及び貯蔵品は136,300千円減少し、流動資産のその他は422,368千円増加し、流動負債のその他は488,936千円増加し、繰越利益剰余金は55,503千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は4,435,084千円減少し、売上原価は4,464,656千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,572千円増加しております。

当事業年度の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は85,075千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は2.66円減少し、1株当たり当期純利益は1.42円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。